

21世紀の企業に求められる役割

環境企画 松村 眞

歴史的に考えてみると、企業の役割が時代の進展とともに変化してきていることがわかる。たとえば工業化の初期段階では、明治時代の繊維産業のように生産と収益だけが強く求められ、そこで働く人々の人権や労働環境は、ほとんど顧みられることがなかった。しかし工業化が少し熟してくると、労働環境が改善されるだけでなく、地域経済への波及効果や地元の社会環境整備も期待されるようになった。さらに工業化が熟すと、今度は製品の信頼性 (Product Reliability) を確保する役割も求められるようになった。それまでは製品の使い方が悪くて事故が起きても、責任は利用者にあるのであって、その製品を製造した企業の責任ではなかった。しかし今では少しぐらい適切でない使い方をされても、事故を起こさない製品の提供が企業に求められている。このような要求の拡大は短期的には企業に厳しくみえるが、一方でこのような要求が優れた製品を市場に送り出す原動力にもなってきた。では次の時代になると、どのような役割が新たに求められるのだろうか。

これまで企業は次々に役割の拡大を求められ、その期待に応えてきた。というのも結局のところ技術的にも経済的にも、企業しか具体的な問題解決の能力をもっていなかったからである。ところで現在の地球環境問題は、人類が直面する最大の課題で、その改善は容易ではない。それでもやはりこの問題の改善に直接大きく寄与できるのは、やはり企業ということになるだろう。次に求められるもの、それは地球環境問題の改善に寄与する新たな役割である。具体的には企業が提供する製品について、単に製造段階だけでなくその使用から廃棄に至るライフサイクルを通して、環境への負荷を最小化する機能である。

これまで企業は、製品が工場から出荷されたあとで発生する問題については、責任を感じる必要がなかった。製品の信頼性責任といっても、それは使用段階での機能の確保という範囲に止まっており、廃棄の問題はまったく関係がなかった。このために企業は、原料の搬入から工場出荷までを責任範囲と考え、その範囲で最適と思われる意思決定をしてきた。たとえば自動車の場合、購入者が車の使用にともなって発生させる炭酸ガスの問題や廃車処分の問題は、メーカーの意思決定にほとんど反映されることがなかった。電気製品

の場合も、使用開始から廃棄までに消費するエネルギーや、廃棄の際に放出されるフロンについては、純経済的な視点でしかメーカーの意思決定に反映されてこなかった。しかし今日の地球環境問題は、すべての企業と個人が意思決定の際に考慮する範囲を、もっと上流の原料採取から下流の廃棄に至る段階にまで拡大することによって改善できるのである。

化学装置はその運転にかなりのエネルギーを消費する。したがってライフサイクルを通じた環境負荷の軽減には、エネルギー効率の向上が今後ますます重要な評価指標になるだろう。資源の利用効率や環境影響は、経済性と同等かあるいはそれ以上に重視される評価項目になるに違いない。最終消費財の場合も、ライフサイクルを通じた資源消費と環境影響の最小化が求められるようになると、より多くを作りより早く消費するのではなく、より少なく、けどより寿命の長い品質の優れた物を作るようになるだろう。そしてこのような役割を果たす企業が広範囲の人々から支持と信頼を得て、より大きく発展するものと確信している。

以上